

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月8日

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）

コード番号 4290

本社所在都道府県 東京都

（URL <http://www.prestigein.com/>）

代表者 代表取締役 玉上 進一

問合せ先責任者 経営企画室 西田 直弘

TEL (03) 5213-0220

1. 四半期業績の概況の作成等にかかる事項

- ① 財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 会計処理の方法の変更の有無 : 無
 中間決算等と異なる会計処理の方法 : 無
- ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有
 （内容） 連結（新規） 7社
 持分法（新規） 2社
- ③ 公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無

2. 平成19年3月期第3四半期の業績概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	9,481	(28.7)	1,179	(20.2)	1,204	(32.8)
18年3月期第3四半期	7,365	(21.0)	981	(32.4)	907	(22.3)
（参考）18年3月期	10,040		1,298		1,206	

	四半期（当期）純利益		1株当たり 四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	711	(43.9)	9,706	36	9,503	24
18年3月期第3四半期	494	(17.9)	6,779	92	6,618	46
（参考）18年3月期	655		8,969	86	8,766	23

（注）1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期増減率を示しています。

【セグメント別売上高】

（百万円未満切捨）

区分		前第3四半期連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）		当第3四半期連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）		前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	
		売上高 （百万円）	構成比 （%）	売上高 （百万円）	構成比 （%）	売上高 （百万円）	構成比 （%）
BPO事業	自動車関連部門	4,093	55.6	5,258	55.5	5,703	56.8
	保険関連部門	1,405	19.1	1,593	16.8	1,899	18.9
	通販（CRM）関連部門	813	11.0	947	10.0	1,057	10.5
	金融サービス部門	1,014	13.8	1,290	13.6	1,333	13.3
	小計	7,327	99.5	9,090	95.9	9,994	99.5
IT・その他関連事業	IT・その他関連部門	38	0.5	391	4.1	46	0.5
合計		7,365	100.0	9,481	100.0	10,040	100.0

【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等】

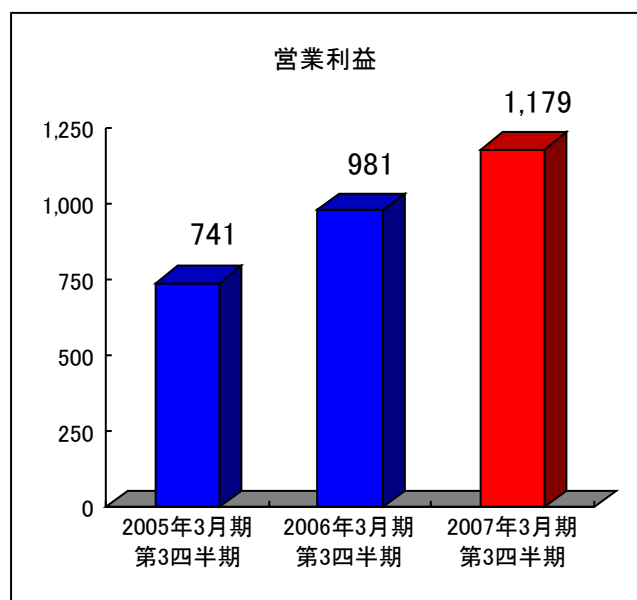
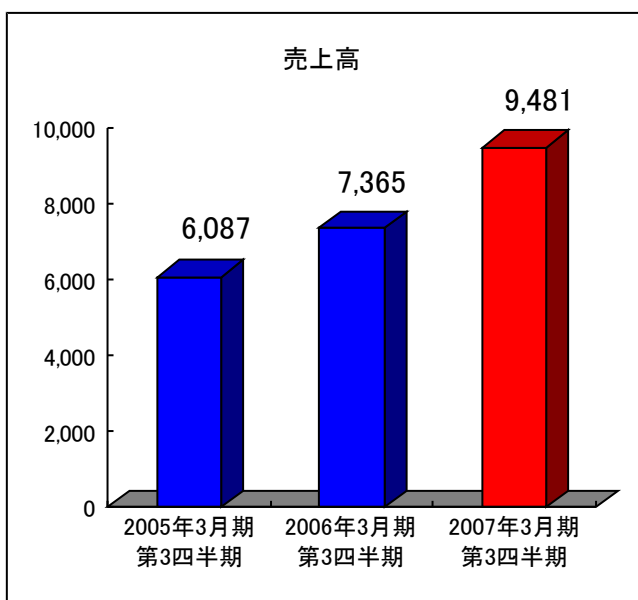
当第3四半期（平成18年4月1日～平成18年12月31日）における当社グループ業績は、企業における固定費削減ニーズと顧客満足度向上に対する高付加価値なソリューション・サービスへの需要の伸びを背景に、堅調に推移いたしました。また、当社グループが提供しているサービスに対する認知度向上による利用頻度の伸びも業績に寄与いたしました。

グループ全体としましては、中期経営計画の最終年度として、目標達成に向けた様々な施策と今後の成長軌道を確認するための戦略の推進と積極的な投資を行い、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。また、当社グループが有する能力、強みを最大限活用し、多様化するエンド・ユーザーのニーズに応えた新たな高付加価値サービスの具現化にも尽力いたしました。

この結果、当第3四半期の業績は、連結売上高が9,481百万円（前年同期比28.7%増）となりました。売上原価につきましては、自動車関連部門のサービス利用による費用増加により、売上高の伸び率を上回り7,105百万円（前年同期比31.5%増）となりましたが、売上高の増収効果により売上総利益は増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、営業活動強化のため、人材の採用を行ったことに加え、連結対象子会社が増加したことにより1,196百万円（前年同期比22.1%増）となりました。この結果、営業利益及び経常利益につきましては、売上総利益の増加によりそれぞれ、1,179百万円（前年同期比20.2%増）、1,204百万円（前年同期比32.8%増）となり、売上高と合わせて過去最高となりました。なお、法人税等の税負担は465百万円となりました。これらにより当第3四半期純利益は711百万円（前年同期比43.9%増）となり、第3四半期としては過去最高の業績となりました。

	前第3四半期	当第3四半期		【参考】 前連結会計年度
売上高	7,365百万円	9,481百万円	(前年同期比28.7%増、2,115百万円増)	10,040百万円
営業利益	981百万円	1,179百万円	(前年同期比20.2%増、198百万円増)	1,298百万円
経常利益	907百万円	1,204百万円	(前年同期比32.8%増、297百万円増)	1,206百万円
四半期（当期）純利益	494百万円	711百万円	(前年同期比43.9%増、217百万円増)	655百万円
1株当たり当期純利益	6,779.92円	9,706.36円		8,969.86円



【部門別成績】

●自動車関連部門

損害保険会社や自動車メーカー向けの自動車関連部門は、当期より新たに受託した案件が売上に寄与し、大きく成長いたしました。

営業利益につきましては、第3四半期にサービス利用による費用の増加があったものの、ロードサービス子会社の収益が改善したことと、売上高が増加したことにより、自動車関連部門は増収増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	4,093百万円	5,258百万円
営業利益	557百万円	604百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+1,165百万円	+28.5%
営業利益	+47百万円	+8.5%

●保険関連部門

保険関連部門は海外旅行保険向けに受託している損害査定業務において、中国での取扱い件数は増加傾向が続いているものの、全体の取扱い件数は微増となりました。一方、海外駐在員向けヘルスケア・プログラムの取扱い件数は新規に受託した業務が寄与し、全体として売上は増加いたしました。

営業利益につきましては、取扱い件数の増加による固定費負担が軽減されたことにより高い利益率を維持し増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	1,405百万円	1,593百万円
営業利益	234百万円	321百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+188百万円	+13.4%
営業利益	+86百万円	+36.9%

●通販（CRM）関連部門

通販（CRM）関連部門は、国内において大手ポータルサイトやデザイン家電メーカーなど、当期より新たに受託した業務により売上は増加いたしました。

営業利益につきましては、売上が増加したことと、秋田BPOセンターでの業務効率向上により改善され、増加いたしました。この結果、通販（CRM）関連部門は増収増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	813百万円	947百万円
営業利益	45百万円	51百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+133百万円	+16.4%
営業利益	+6百万円	+14.4%

●金融サービス部門

金融サービス部門では、国内において新たな業務を受託したことと、北米で展開している日本人駐在員向けクレジットカード事業において、全体の会員数が増加したことにより、売上が増加いたしました。

営業利益につきましては、新規受託業務と中国での日本人駐在員向けクレジットカード発行業務の先行費用が発生いたしました。既存事業の売上増加効果によりこれを吸収し、増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	1,014百万円	1,290百万円
営業利益	155百万円	216百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+275百万円	+27.1%
営業利益	+61百万円	+39.5%

●BPO事業

以上の事業活動の結果、BPO事業におきましては、全事業部門が増収増益となったことにより、連結売上高9,090百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益1,194百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	7,327百万円	9,090百万円
営業利益	992百万円	1,194百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+1,762百万円	+24.1%
営業利益	+201百万円	+20.4%

●IT・その他関連事業

IT・その他関連部門におきましては、当期よりIT及び人材派遣関連の子会社を連結対象にしたことにより売上が増加しております。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	38百万円	391百万円
営業利益	-10百万円	4百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+353百万円	—
営業利益	+15百万円	—

【地域別成績】

(百万円未満切捨)

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
日本	5,632	76.5	7,465	78.8	7,749	77.2
アジア・オセアニア	389	5.3	502	5.3	524	5.2
北米	924	12.5	1,122	11.8	1,217	12.1
欧州	419	5.7	391	4.1	550	5.5
計	7,365	100.0	9,481	100.0	10,040	100.0

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	6,426	3,589	54.7	48,876	17
18年3月期第3四半期	4,984	2,693	54.0	36,719	19
(参考)18年3月期	5,247	2,858	54.5	38,975	97

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期(平成18年4月1日～平成18年12月31日)における総資産は、6,426百万円となり前連結会計年度末に比べ1,178百万円増加となりました。流動資産は現金及び預金が7百万円増、受取手形及び売掛金が386百万円増、その他流動資産等の増加により前連結会計年度末に比べて569百万円増加いたしました。また、固定資産は秋田第2BPOセンター建設などにより609百万円増加いたしました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が400百万円増、前受金が104百万円増、短期借入金が94百万円増、長期借入金が18百万円減となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より479百万円増加し、2,836百万円となりました。

また、純資産については、配当支払いが6月に発生したものの、当第3四半期純利益が711百万円であったため前連結会計年度末に比べて731百万円増加しております。

[参考]

平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	12,054	1,668	996	13,581	08

【業績予想に関する定性的情報等】

平成18年5月18日発表の通期業績予想に変更はありません。

(注)業績予想につきましては様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

3. 第3四半期連結財務諸表

① 第3四半期連結貸借対照表

区分	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,394,798		1,959,544		1,952,186	
2. 受取手形及び売掛金	1,242,360		1,637,664		1,250,898	
3. たな卸資産	3,494		78,617		1,085	
4. その他	681,223		798,894		683,077	
貸倒引当金	△27,631		△45,489		△27,086	
流動資産合計	3,294,247	66.1	4,429,232	68.9	3,860,161	73.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物及び構築物 ※2	481,888		468,601		493,785	
(2) 建設仮勘定	—		413,563		8,405	
(3) その他	79,810		102,549		73,390	
有形固定資産合計	561,699	11.3	984,715	15.3	575,581	11.0
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	47,093		91,912		46,439	
(2) その他	239,063		279,948		242,352	
無形固定資産合計	286,157	5.7	371,861	5.8	288,791	5.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	476,256		357,430		153,052	
(2) その他	443,940		361,067		446,887	
貸倒引当金	△77,715		△78,100		△76,964	
投資その他の資産合計	842,481	16.9	640,396	10.0	522,974	9.9
固定資産合計	1,690,337	33.9	1,996,973	31.1	1,387,348	26.4
資産合計	4,984,584	100.0	6,426,205	100.0	5,247,509	100.0

区分	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	704,942		1,065,329		664,928	
2. 短期借入金 ※2	58,250		160,050		65,444	
3. 前受金	435,999		546,777		442,544	
4. 賞与引当金	84,964		102,708		136,501	
5. その他	680,117		667,819		769,240	
流動負債合計	1,964,274	39.4	2,542,685	39.5	2,078,660	39.6
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2	285,749		227,500		245,500	
2. 退職給付引当金	10,035		22,536		10,773	
3. その他	31,502		43,904		22,048	
固定負債合計	327,287	6.6	293,941	4.6	278,322	5.3
負債合計	2,291,562	46.0	2,836,627	44.1	2,356,982	44.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	31,990	0.6
(資本の部)						
I 資本金	944,283	19.0	—	—	944,283	18.0
II 資本剰余金	504,912	10.1	—	—	504,912	9.6
III 利益剰余金	1,192,137	23.9	—	—	1,352,756	25.8
IV その他有価証券評価差額 金	556	0.0	—	—	435	0.0
V 為替換算調整勘定	51,133	1.0	—	—	56,150	1.1
資本合計	2,693,022	54.0	—	—	2,858,536	54.5
負債・少数株主持分及び 資本合計	4,984,584	100.0	—	—	5,247,509	100.0

区分	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	944,770	14.7	—	—
2 資本剰余金	—	—	510,380	7.9	—	—
3 利益剰余金	—	—	1,976,450	30.7	—	—
4 自己株式	—	—	△2,361	△0.0	—	—
株主資本合計	—	—	3,429,240	53.3	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額	—	—	△3,930	△0.1	—	—
2 為替換算調整勘定	—	—	92,127	1.5	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	88,197	1.4	—	—
III 新株予約権	—	—	3,729	0.1	—	—
IV 少数株主持分	—	—	68,411	1.1	—	—
純資産合計	—	—	3,589,578	55.9	—	—
負債純資産合計	—	—	6,426,205	100.0	—	—

② 第3四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	7,365,731	100.0	9,481,531	100.0	10,040,700	100.0
II 売上原価	5,404,346	73.4	7,105,813	74.9	7,439,574	74.1
売上総利益	1,961,385	26.6	2,375,718	25.1	2,601,126	25.9
III 販売費及び一般管理費 ※1	979,815	13.3	1,196,028	12.7	1,302,281	13.0
営業利益	981,569	13.3	1,179,689	12.4	1,298,845	12.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息	6,371		6,818		8,601	
2. 受取配当金	11		12		12	
3. 受取賃貸料	3,547		—		4,762	
4. 為替差益	—		12,780		—	
5. 持分法投資利益	—		13,331		—	
6. その他	4,434		12,503		5,590	
営業外収益合計	14,364	0.2	45,445	0.5	18,966	0.2
V 営業外費用						
1. 支払利息	5,760		4,210		7,747	
2. 為替差損	63,991		—		83,115	
3. 貸倒引当金繰入額	—		3,948		—	
4. その他	18,857		12,388		20,234	
営業外費用合計	88,609	1.2	20,547	0.2	111,097	1.1
経常利益	907,324	12.3	1,204,587	12.7	1,206,714	12.0
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	—		14,844		—	
2. 貸倒引当金戻入益	2,992		—		256	
3. 償却債権取立益	17,277		15,700		23,598	
4. 設備導入等補助金	5,726		—		—	
5. 関係会社株式売却益	—		—		39,000	
6. その他	—		—		6,367	
特別利益合計	25,995	0.4	30,545	0.3	69,221	0.7

区分	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失						
1. 前期損益修正損	—		15,853		—	
2. 減損損失 ※2	20,813		—		20,813	
3. 固定資産除却損 ※3	—		13,966		14,639	
4. 投資有価証券評価損	—		—		13,000	
5. 保険積立金解約損	—		49,974		—	
6. その他	116		2,593		586	
特別損失合計	20,929	0.3	82,389	0.8	49,039	0.5
税金等調整前第3四半期 (当期) 純利益	912,390	12.4	1,152,743	12.2	1,226,896	12.2
法人税、住民税及び事業税	377,328	5.1	439,477	4.6	566,997	5.7
法人税等調整額	40,377	0.6	26,036	0.3	4,511	0.0
少数株主利益	—		△24,684	△0.2	85	0.0
第3四半期(当期) 純利益	494,683	6.7	711,913	7.5	655,302	6.5

③ 第3四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	944,283	504,912	1,352,756	—	2,801,951
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	487	487			975
連結子会社及び持分法適用会社の増加		4,981	△14,877	△2,361	△12,258
剰余金の配当（注）			△73,341		△73,341
第3四半期純利益			711,913		711,913
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）					
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	487	5,468	623,694	△2,361	627,289
平成18年12月31日 残高 (千円)	944,770	510,380	1,976,450	△2,361	3,429,240

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	435	56,150	56,585	3,729	31,990	2,894,256
第3四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行						975
連結子会社及び持分法適用会社の増加						△12,258
剰余金の配当（注）						△73,341
第3四半期純利益						711,913
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△4,365	35,977	31,611	—	36,421	68,032
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,365	35,977	31,611	—	36,421	695,322
平成18年12月31日 残高 (千円)	△3,930	92,127	88,197	3,729	68,411	3,589,578

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第3四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 Prestige International USA INC. Prestige International (S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd ㈱プレミアRS 上記のうち、㈱プレミアRSについては、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱プレステージ・ヒューマンソリューション タイム・コマース㈱ 普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司 ㈱プレステージ・AC ㈱PIキャピタル</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、第3四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 Prestige International USA INC. Prestige International (S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd ㈱プレミアRS ㈱PIキャピタル PI投資事業有限責任組合1号 普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司 タイム・コマース㈱ ㈱プレステージ・ヒューマンソリューション ㈱プレステージ・AC ㈱オールアシスト ㈱プレミアインシュアランスプランニング ㈱エボリューション</p> <p>上記のうち、当第3四半期連結会計期間より普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司、タイム・コマース㈱、㈱プレステージ・ヒューマンソリューション、㈱プレステージ・AC、㈱オールアシスト及び㈱プレミアインシュアランスプランニングについては重要性が増したため、連結範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱エボリューションについては当第3四半期連結会計期間において過半数の議決権を取得したため、連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 Prestige International USA INC. Prestige International (S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd ㈱プレミアRS ㈱PIキャピタル PI投資事業有限責任組合1号 上記のうち、㈱プレミアRS、㈱PIキャピタル及びPI投資事業有限責任組合1号については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱プレステージ・ヒューマンソリューション タイム・コマース㈱ 普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司 ㈱プレステージ・AC ㈱オールアシスト ㈱プレミアインシュアランスプランニング</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（㈱プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース㈱、普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司、㈱プレステージ・AC及び㈱PIキャピタル）及び関連会社（㈱プレステージ・ソリューションズ）は第3四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 パワーテクノロジー㈱ (平成18年8月10日付で㈱プレステージ・ソリューションズから社名変更しております。) ㈱プレミアアロータス・ネットワーク 上記のパワーテクノロジー㈱については、当第3四半期連結会計期間において重要性が増したため、持分法適用関連会社に含めております。 また、㈱プレミアアロータス・ネットワークについては、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、持分法適用関連会社に含めております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（㈱プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース㈱、普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司、㈱プレステージ・AC、㈱オールアシスト及び㈱プレミアインシュアランスプランニング）及び関連会社（㈱プレステージ・ソリューションズ）は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の第3四半期決算日（決算日）等に関する事項	<p>すべての連結子会社の第3四半期の末日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、PI投資事業有限責任組合1号及び普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司の第3四半期決算日は9月30日であります。第3四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の第3四半期財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、PI投資事業有限責任組合1号の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>_____</p> <p>② たな卸資産 商品 個別法による原価法</p> <p>_____</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>_____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>_____</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>_____</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 営業権 5年間で均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 のれん のれんは、個々の投資の実態に応じた期間に亘り均等償却しております。</p> <p>なお、償却年数は5～10年間であります。</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 営業権 5年間で均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

第3四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前第3四半期純利益が20,813千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,517,437千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、第3四半期連結会計期間における第3四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により、作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が、20,813千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(第3四半期連結貸借対照表) 未払法人税等(当第3四半期連結会計期間末残高146,709千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(第3四半期連結損益計算書) 受取賃貸料は、前第3四半期連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の受取賃貸料の金額は924千円であります。</p> <p>設備導入等補助金は、前第3四半期連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の設備導入等補助金の金額は3,389千円であります。</p>	<p>(第3四半期連結損益計算書) 受取賃貸料(当第3四半期連結会計期間4,519千円)は従来区分掲記しておりましたが、営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は296,342千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産 長期借入金274,000千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として提供している資産は次のとおりであります。 建物 352,130千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 1,100,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は348,148千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産 長期借入金 239,750千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として提供している資産は次のとおりであります。 建物 329,625千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,101,252千円 借入実行残高 ー千円 差引額 1,101,252千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は305,538千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産 長期借入金 239,750千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として提供している資産は次のとおりであります。 建物 346,002千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,107,194千円 借入実行残高 7,194千円 差引額 1,100,000千円</p>

(第3四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,525千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">386,441千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,957千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,368千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>国内旅行向けのチケット受注業務</td> <td>営業権、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。</p> <p>旅行・その他関連事業については、継続的に営業損失であるため、同事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,813千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、営業権6,206千円、ソフトウェア283千円及びリース資産14,323千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。</p> <p>※3 _____</p>	貸倒引当金繰入額	3,525千円	給与手当	386,441千円	賞与引当金繰入額	32,957千円	退職給付費用	1,368千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,625千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">399,064千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,124千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,200千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損は、建物及び構築物 12,335千円、工具器具備品 1,631千円であります。</p>	貸倒引当金繰入額	13,625千円	給与手当	399,064千円	賞与引当金繰入額	52,124千円	退職給付費用	4,200千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">478,023千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,672千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,869千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>国内旅行向けのチケット受注業務</td> <td>営業権、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。</p> <p>旅行・その他関連事業については、継続的に営業損失であるため、同事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,813千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、営業権6,206千円、ソフトウェア283千円及びリース資産14,323千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。</p> <p>※3 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具 65千円、工具器具備品 412千円、ソフトウェア 14,162千円であります。</p>	給与手当	478,023千円	賞与引当金繰入額	63,672千円	退職給付費用	1,869千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産
貸倒引当金繰入額	3,525千円																																			
給与手当	386,441千円																																			
賞与引当金繰入額	32,957千円																																			
退職給付費用	1,368千円																																			
場所	用途	種類																																		
東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産																																		
貸倒引当金繰入額	13,625千円																																			
給与手当	399,064千円																																			
賞与引当金繰入額	52,124千円																																			
退職給付費用	4,200千円																																			
給与手当	478,023千円																																			
賞与引当金繰入額	63,672千円																																			
退職給付費用	1,869千円																																			
場所	用途	種類																																		
東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産																																		

(第3四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	73,341	25	—	73,366
合計	73,341	25	—	73,366
自己株式				
普通株式(注)2	—	48	—	48
合計	—	48	—	48

(変動事由)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

(注) 1. ストック・オプションの行使による増加 25株

2. 当社株式を保有しているパワーテクノロジー(株)を当第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社としたことによる増加 48株

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間増加	当第3四半期連結会計期間減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社(親会社)	第1回有償による新株予約権	普通株式	1,650	—	—	1,650	3,729
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	1,650	—	—	1,650	3,729

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,341	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

	BPO事業 (千円)	旅行・その他 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,327,672	38,058	7,365,731	—	7,365,731
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	7,327,672	38,058	7,365,731	—	7,365,731
営業費用	6,025,307	40,503	6,065,810	318,351	6,384,161
営業利益 (又は営業損失△)	1,302,364	△2,444	1,299,920	(318,351)	981,569

当第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

	BPO事業 (千円)	IT・その他 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,090,179	391,352	9,481,531	—	9,481,531
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	9,395	340,665	350,061	(350,061)	—
計	9,099,574	732,018	9,831,592	(350,061)	9,481,531
営業費用	7,526,852	727,026	8,253,878	47,963	8,301,842
営業利益	1,572,722	4,991	1,577,714	(398,024)	1,179,689

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	BPO事業 (千円)	旅行・その他 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,994,009	46,601	10,040,700	—	10,040,700
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	9,994,009	46,601	10,040,700	—	10,040,700
営業費用	8,242,994	50,012	8,293,007	448,848	8,741,855
営業利益（又は営業損失△）	1,751,105	△3,411	1,747,693	(448,848)	1,298,845

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。なお、前連結会計年度までは、旅行・その他関連事業として表示しておりましたが、当事業における旅行事業の占める割合が減少したことと、将来の事業展開を見据え、事業名称を旅行・その他関連事業からIT・その他関連事業と変更したため、当第3四半期連結会計期間よりIT・その他関連事業としております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務等
IT・その他関連事業	システムやカスタマーコンタクトセンターのインフラなどの構築、人材派遣事業、投資事業組合（ファンド）の運営及び管理、旅行サービスその他インフォメーションサポート業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額（千円）	318,351	385,842	448,848	親会社本社の総務部門等管理部門 にかかる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,632,962	419,248	924,509	389,011	7,365,731	—	7,365,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	136,702	72,396	129,182	124,240	462,522	(462,522)	—
計	5,769,665	491,645	1,053,691	513,252	7,828,253	(462,522)	7,365,731
営業費用	4,701,419	484,516	914,149	418,666	6,518,752	(134,590)	6,384,161
営業利益	1,068,245	7,128	139,541	94,586	1,309,501	(327,931)	981,569

当第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,465,486	391,664	1,122,098	502,281	9,481,531	—	9,481,531
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	213,687	69,856	129,066	88,767	501,378	(501,378)	—
計	7,679,174	461,521	1,251,165	591,048	9,982,910	(501,378)	9,481,531
営業費用	6,403,241	480,166	1,005,227	516,333	8,404,969	(103,127)	8,301,842
営業利益(又は営業損失△)	1,275,932	△18,645	245,938	74,715	1,577,941	(398,251)	1,179,689

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,749,192	550,144	1,217,190	524,173	10,040,700	—	10,040,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	125,257	101,335	166,950	166,533	560,076	(560,076)	—
計	7,874,449	651,480	1,384,140	690,706	10,600,777	(560,076)	10,040,700
営業費用	6,418,427	647,603	1,209,575	568,420	8,844,026	(102,171)	8,741,855
営業利益	1,456,022	3,877	174,565	122,286	1,756,750	(457,905)	1,298,845

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・イギリス、フランス

(2) 北米・・・米国

(3) アジア・オセアニア・・・シンガポール、香港、中国、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（千円）	318,351	385,842	448,848	親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	140,281	912,991	385,264	1,438,538
II 連結売上高（千円）	—	—	—	7,365,731
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.9	12.4	5.2	19.5

当第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	132,179	1,107,745	529,531	1,769,457
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,481,531
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.4	11.7	5.6	18.7

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	170,056	1,209,783	519,762	1,899,602
II 連結売上高（千円）	—	—	—	10,040,700
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.7	12.0	5.2	18.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・・・・・・・・・・・・・・・・イギリス、フランス

(2) 北米・・・・・・・・・・・・・・・・・・米国

(3) アジア・オセアニア・・・・・・・・・・シンガポール、香港、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 子会社設立</p> <p>平成18年1月25日開催の取締役会において、賃貸住宅向けの家賃保証事業を目的とした子会社の設立を決議いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>① 商号 株式会社オールアシスト</p> <p>② 本店所在地 東京都千代田区</p> <p>③ 設立日 平成18年2月14日(予定)</p> <p>④ 代表取締役 玉上 進一 (当社代表取締役)</p> <p>⑤ 事業内容</p> <p>1) 賃貸住宅物件の借主に対する連帯保証業務</p> <p>2) 賃貸住宅物件の家賃滞納が発生した場合の家賃保証及び回収・督促代行業務</p> <p>3) 上記に関する事務処理全般の代行業務</p> <p>⑥ 決算日 3月31日</p> <p>⑦ 資本金 30百万円</p> <p>⑧ 取得する株式の数及び取得価格 400株 20百万円</p> <p>⑨ 株主構成</p> <p>株式会社プレステージ・ インターナショナル 67%</p> <p>株式会社宅建ブレインズ 33%</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>